

2025 年度留学生就職促進教育プログラム 取組状況報告

2024 年度より本プログラムの認定を受け、対象となる Showa Direct 4.5 の留学生は 2024 年度入学の第 1 期生 3 名、2025 年度の 2 期生 7 名、そして、2026 年度 10 月には 3 期生となる 10 名が入学予定である。

2025 年度までに、主に以下の取組を行った。

1. 日本語教育センターの体制強化と科目増設

2024 年度 4 月に新設した日本語教育センターでは、本学がこれまで外国人留学生向けに開設してきた「日本語」の外国語科目を集約すると同

時に、Showa Direct 4.5 の留学生を対象とする専用科目の開設に取り組んできた。

2025 年度には、同センターの所属専任教員を新たに採用し、入学後半年間（第 1 学期）の 11 科目、翌年前期（第 2 学期）の 6 科目、翌年後期（第 3 学期）の 5 科目に加え、新たに 3 年目以降の日本語能力強化のために 8 科目を開設した。さらに、教員との面談実施や学生同士のピア学習なども促進すべく、センターのリニューアルを行った。

2. 留学生受入学科の拡大

2024 年度の認定当初は 2 学部 3 学科でスタートした Showa Direct 4.5 は、その後 2025 年度に 2 学科が加わり、2026 年度入学者からは新たに 3 学科が加わった。この結果、対象学科はグローバルビジネス学部 2 学科（ビジネスデザイン学科、会計ファイナンス学科）、国際学部 2 学科（国際日本学科、国際学科）、食健康科学部 2 学科（健康デザイン学科、食安全マネジメント学科）、人間社会学部 2 学科（現代教養学科、福祉社会学科）の 4 学部 8 学科となった。2027 年度からは、さらに総合情報学部の 2 学科が加わる見込みである。

3. 留学生の就職支援プログラムの強化

留学生の就職支援の観点から「BJT ビジネス日本語能力試験対策講座」（全 11 回）を実施した。試験対策の他にも、一般社団法人留学生支援ネットワークからゲストスピーカーを招き特別講義「留学生のための就職活動の基礎講座」を実施するなど、早期から日本特有の就職活動の知識やそのための心構えを知ってもらうための対応を行っている。また、先輩留学生による就職活動体験談を聞く機会なども企画・実施し、留学生にとって日本での就職が将来のキャリア選択の一つとなることを目指し、多方面から就職支援に取り組んだ。

なお、「BJT ビジネス日本語能力試験対策講座」の終了後には、受講生の中から、本試験において、J1 レベル、J2 レベルの到達者も輩出することができた。今後も同様にセミナーや特別講座を提供して、Showa Direct 4.5 の学生への日本国内での就職支援強化を図りたい。

<2025 年度卒業留学生の就職状況>

(2026 年 5 月 1 日現在)

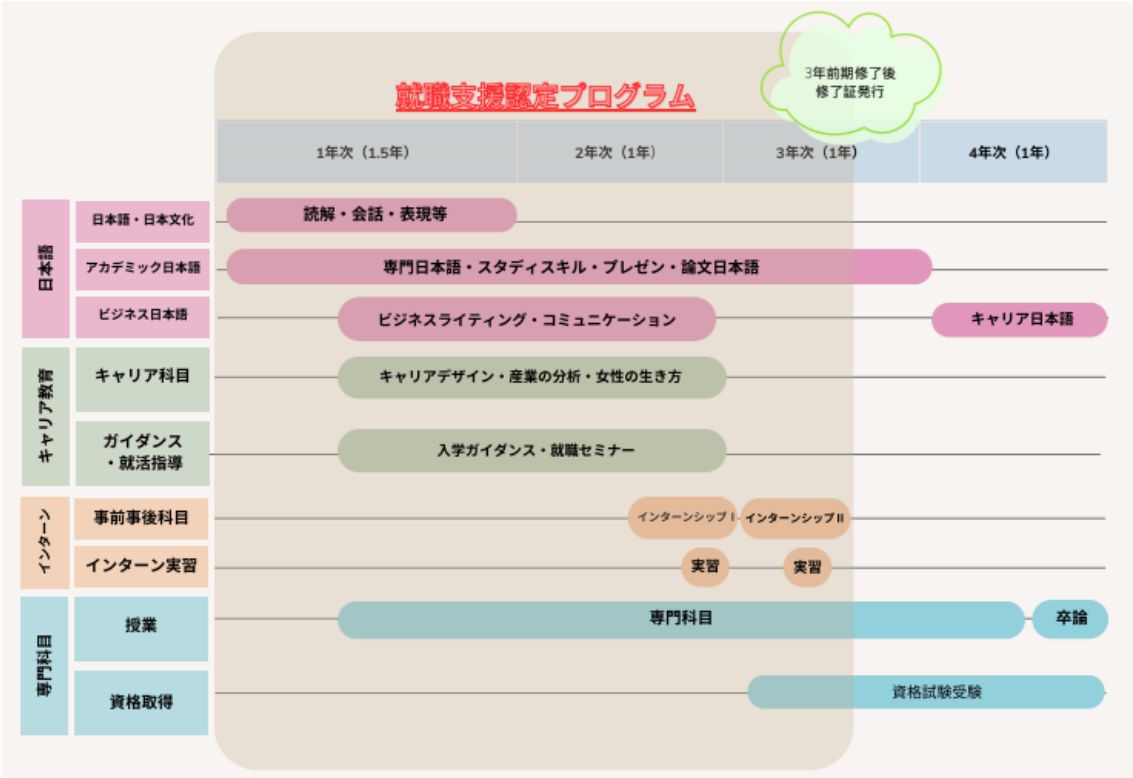
	大学院	学部	全体
卒業した留学生 (A)	10	13	23
卒業後日本に在留した留学生 (B)	9	13	22
うち就職した留学生 (C)	5	12	17
うち進学した留学生 (D)	0	1	1
うち就活中の留学生 (E) ※特定活動ビザに更新	3	0	3
卒業生に対する日本での就職率 (C/A)	50.0%	92.3%	73.9%
卒業生のうち、日本にとどまった者の就職率 (C/B)	55.6%	92.3%	77.3%
卒業生のうち、日本での就職希望者に対する就職率 (C/B-D)	55.6%	100.0%	81.0%

以 上

昭和女子大学 Showa Direct4.5 就職支援プログラム

本学では、令和 6 年度から海外の高校や日本語学校で学ぶ優秀な生徒を秋入学で直接受入れ、以下の図の通り段階的な日本語カリキュラムと充実したキャリア教育、専用インターンシップを通じて 4.5 年間での学位取得を目指す「Showa Direct4.5 プログラム」をスタートさせた。その内最初の 3 年間（3 年次前期修了まで）は、「Showa Direct4.5 就職支援プログラム」として文科省の「留学生就職促進教育プログラム」に認定されている。

Showa Direct4.5 就職支援プログラム対象授業と概要図



プログラム履修者状況

プログラム開始初年度となる令和 6 年度は、ベトナムから 3 名の学生が食健康科学部健康デザイン学科に入学し、本プログラムの履修を開始した。令和 7 年度は 10 月に 7 名の留学生が入学し、令和 8 年度は 10 月に 10 名の留学生が入学者予定である。

プログラム履修者数	修了者数	国内就職者数
3 名	0 名	0 名
7 名	0 名	0 名

令和 7 年度の主な取り組み

- 日本語教育センターの教員が増えたことで、センターの活動が活発になり、留学生支援が強化できた。
- 就職支援の観点から、「BJT ビジネス日本語能力試験対策講座」（全 11 回）を実施した。一般社団法人留学生支援ネットワークからゲストスピーカーを招き特別講義「留学生のための就職活動の基礎講座」も実施した。

以上